



米本 隆記 議員

# 被災時の役場機能は

**町長** 最良の場所を指定する

〔米本〕今年4月の熊本地震では、庁舎が破損や耐震性の不足によつて使えない市や町があった。しかし、住民の日常生活に欠かすことができない行政の役割を止める事はできないはずである。災害発生時に、庁舎が使用できなくなつた時の対応はどうなつているのか。

〔町長〕災害時の対応は地域災害防止計画とBCP（業務継続計画）を策定している。その中で本庁舎が使えない時の災害対策本部は、中央公民館や保健福祉センター名和などを想定している。役場業務は、福祉センターなかやま、環境改善センターなかやまや福祉センターだいせんなどを候補としている。本庁・支所は耐震性が確保された施設であるが、災害発生時は被害状況を確認して最良の場所を指定する。



万が一のとき業務はどうなる

〔米本〕以前、大山観光局に地域おこし協力隊員の配置に対する質疑で、マンパワーの不足が能力が無いのかとの問いかけをした。その後、何らかの指導をしたはずだが、どのような指導をしたのか。

〔町長〕これまでには配宿業務などが中心で、自社商品が少ないことや新規企画がなかなか採算に合わないという問題があった。本年度からツアーデスクの業務は、観光局が株式会社さんどうへ業務委託をしている。



今後期待するツアーデスク

# ツアーデスクの運営は

**町長** 行政として可能な指導を行う

地域おこし協力隊員が中心となり、これまでの問題点の見直しや費用対効果を検証し、大いにぎわいプロジェクトなどに取り組んでいる。行政として可能な指導を行っている。

# コミュニティスクールの導入は

**教育委員長** すでにその形に近い



岡田 聡 議員

〔岡田〕国は、すべての学校がコミュニティスクール化に取り組み、地域と相互に連携、協働した活動を展開するために抜本的な方策を講じることと示されたが、認識は。

〔教育委員長〕学校運営協議会を設置し、保護者や地域住民が一定の権限を持つて学校運営に参画し、地域と共有する学校の仕組みを築いている。

〔教育委員長〕小学校では、地域の歴史や文化、産業や自然に関する学習、その他さまざまな学習で専門的な知識や技能を持った地域の人に、ゲストティーチャーとしてお世話になっている。

教科の学習以外でも多くのボランティアに支援して頂いている。すでにこの制度がめざしている姿に近い状態にあり、導入の必要性は特に感じていない。



地域の自然を学ぶ

# 18歳選挙権への対応は

**選挙管理委員長** 県選管と協力して啓発に努める

か接点がない。県選管と協力して啓発を進めていく。

〔町長〕議員の思いは教育委員会へ伝える。年層への主権者教育が必要と考えるがどうか。

〔岡田〕世界の主流である18歳選挙権。人口減少、高齢化の日本で若い世代の声を政治に取り入れるためとして改正公職選挙法が成立し7月の参議院選挙から施行される。どう受け止め、どう対応するのか。



主権者教育が必要だ